

令和2年度  
厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）  
総括研究報告書（単年度最終報告書）

新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握と  
その効果の検証のための研究（20CA2076）

研究代表者      新保 幸男      神奈川県立保健福祉大学教授

### 研究要旨

新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の現状をアンケート調査やヒアリング調査などで知るとともに、今後の対応策を検討するために必要な基礎データを収集することを目的とした。

（１）全国の自治体と子ども食堂へのアンケート調査、（２）フードバンクや子ども宅食に注目したヒアリング調査、（３）子ども食堂の役割や価値に注目したヒアリング調査という３つの研究を実施した。

新型コロナウイルス感染症流行下において、活動を休止もしくはやめた子ども食堂の割合（母数に無回答を含まず）は、感染拡大直後（2020年３～５月頃）で50.9%、調査時（2021年１月頃）では25.5%であった。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施している対応（2021年１月頃）は、「フードパントリー・弁当配布への切り替え」が61.2%、「手指の消毒等の感染防止対策を実施した上で通常開催」が37.8%、「参加人数の制限」が27.7%であった。

ヒアリング調査からは、感染症対策に留意しながら、時々状況に応じて柔軟に対応を変化させてきた子ども食堂の運営状況、そして、子ども食堂への期待や課題が語られた。

「子ども食堂」には、①柔軟な対応力があること、②協力し合うという人々のパワーを集めうる魅力があることが示唆された。

### <分担研究者>

可知悠子・北里大学・講師

室田信一・東京都立大学・准教授

湯浅誠・東京大学・特任教授

## A. 研究目的

子どもたちに対して、無料又は安価で栄養のある食事、温かな団らんを提供するという子ども食堂については、子どもの食育や居場所づくり、見守り支援や、それを契機とした高齢者や障害者を含む地域住民の交流拠点に発展する可能性があり、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待されている。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、多くの人が、居宅で長い時間を過ごすようになることを余儀なくされ、孤立や心身の健康への影響が懸念されている。

このような状況下で、各地域の子ども食堂では、その地域の実情に応じて、感染防止への配慮や運営方法の工夫をしている。

本研究では、このような新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の現状をアンケート調査やヒアリング調査などで知るとともに、今後の対応策を検討するために必要な基礎データを収集することを目的としている。

## B. 研究方法

本研究は、以下の3つの分担研究によって構成されている。

(1) 全国の自治体と子ども食堂へのアンケート調査、(2) フードバンクや子ども宅食に注目したヒアリング調査、(3) 子ども食堂の役割や価値に注目したヒアリング調査である。

(1) 全国の自治体と子ども食堂へのアンケート調査

本研究は、新型コロナウイルス感染症拡大前の平常時ならびに拡大後における子ども食堂の運営実態や課題に関して、全国の自治体と子ども食堂へアンケート調査を行い、今後の子ども食堂の運営への対応策等を検討するための基礎データを得ることを目的として実施した。

### <自治体調査>

自治体調査では、2020年12月18日に、郵送にてウェブ調査への回答を依頼した。回答期限は2021年1月29日とし、1月中旬に回答のない自治体に対しはがきを郵送し、回答を再依頼した。

対象は全国のすべての自治体1,788（都道府県47、市区町村1,741）とし、管内の子ども食堂との連携状況や国の補助の活用状況、自治体独自の補助の有無などについて調査した。

その結果、都道府県36団体（回収率76.6%）と市区町村（特別区を含む）730団体（回収率41.9%）より、回答を得た。無効回答を除いた都道府県36団体（有効回答率76.6%）と市区町村726団体（有効回答率41.7%）の回答を、分析対象とした。

### <子ども食堂調査>

子ども食堂調査では、2020年12月末～2021年1月29日に、全国のすべての子ども食堂と考えられる約5,000カ所のうち、感染拡大前（2020年3月31日以前）より活動している子ども食堂（調査時点で活動を休止・終了していてもかまわない）を対象にウェブ調査（一部は紙の調査票）を行い、運営状況、利用者の属性、コロナ禍における活動状況などについて調査し、1,236団体から回答を得た。

## (2) フードバンクや子ども宅食に注目したヒアリング調査

本研究は、子ども宅食やフードバンクといった食支援活動を行う団体を対象に運営実態や課題等に関してヒアリング調査を行い、新型コロナウイルス感染症流行下における食支援の多様な方法や様々な工夫等を模索するための基礎データを得ることを目的として実施した。

2020年12月24日～2021年1月26日に、「特定非営利活動法人フローレンス」、「特定非営利活動法人フードバンク奈良」、「特定非営利活動法人フードバンク山梨」にオンラインによるヒアリング調査を各1時間ほど実施した。

## (3) 子ども食堂の役割や価値に注目したヒアリング調査

2020年12月20日～2021年1月26日に10カ所のヒアリング調査を実施した。コロナ禍における子ども食堂の実態を明らかにするために、「主たる対象者（2分類）」「特徴的な機能（5分類）」という2つの視点の組み合わせで選んだ10カ所に対するヒアリング調査を企画した。

「主たる対象者（2分類）」については、多世代交流を意識した「A．多世代型」、子どもに限定するなどの「B．ターゲット限定型」を設定した。

「特徴的な機能（5分類）」については、「1．相談支援」、「2．地域連携（学校、地域、事業者）」、「3．防災拠点化」、「4．感染症対策」、「5．ネットワーキング」を設定した。

調査対象の決定に関しては、「Aと1」、「Bと3」の組み合わせのように、10の組み合わせを設定し、調査対象とすることを目指したが、コロナ禍における移動制限、短期間での調査実施という制

約があり、「A1：うみそらきっちゃん」、「A2：畑こども食堂」、「A2：鳥取市人権センター（ふれあい食堂）」、「A2：宮崎市」、「A3：グランマ宇和島」、「A5：山形県社会福祉協議会」、「A5：こども未来食堂」、「B1：カナカナ」、「B2：国立市児童青少年課と教育委員会」、「B4：さのだい子ども食堂」の10カ所を調査対象とした。結果として、「A4」「B3」「B5」という組み合わせについては、今回の調査においてヒアリング対象に含めることができなかった。

### （倫理面への配慮）

調査研究を実施するにあたり、公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター・人を対象とする研究に関する倫理審査委員会の承認を得た（承認番号：20L0002）。

## C. 研究結果

### （1）全国の自治体と子ども食堂へのアンケート調査

#### <自治体調査>

「活用されている国の支援」については、自治体規模によらず活用が1割を切っている支援がほとんどであったが、「子供の未来応援交付金」の活用割合が政令指定都市と中核市で高かった。「自治体独自の支援」については、比較的人口規模の大きな自治体で高かった。

「公立学校での子ども食堂の情報提供」は全体の半数（52.1%）が行っていなかったが、人口20万人以上の市と特別区において「情報提供なし」の割合が比較的低かった。

「子ども食堂からの相談内容」については、全般的に、政令指定都市、中核市、人口20万人以上の市、特別区のように比較的人口規模の大きな自治体で「相談あり」の割合が高かった。

「コロナ禍で求めた対応」は全体で見ると「特になし」の割合が多く、特に人口20万人以上の市、人口20万人未満の市、町村など比較的人口規模の小さな自治体でその割合が高かった。

#### <子ども食堂調査>

感染拡大直後（2020年3～5月頃）では活動を休止した団体が50.9%だった。一方、調査時（2021年1月頃）では、活動を休止した団体が25.5%まで減少したことが示された。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施している対応（2021年1月頃）は、「フードパントリー・弁当配布への切り替え」が61.2%、「手指の消毒等の感染防止対策を実施した上で通常開催」が37.8%、「参加人数の制限」が27.7%であった。

コロナ禍で活動を継続していた食堂は、「子育てや教育、貧困関係の支援にも関わっていた」ことに加え、「開催頻度が高い」、「他の団体と連携している」など感染拡大前から活発に活動を行っていた。また、「年間の運営費が高いなどリソースに恵まれていた」団体に多かった。

41%の子ども食堂に「支援機関につながり経験があり」、経験のある団体は「スタッフが教育・福祉資格を保有している」、「子ども食堂同士で連携している」などの特徴がみられた。

コロナ禍でも子ども食堂の約75%が活動を継続しており、自粛による孤立が懸

念される中、地域住民の交流拠点、あるいは食材・弁当配布等による食のセーフティネットとして重要な役割を果たしていることが明らかとなった。

#### （2）フードバンクや子ども宅食に注目したヒアリング調査

新型コロナウイルス感染症流行下において社会的・経済的影響を受けている子どものいる家庭が増加する中、対象団体は児童扶養手当や就学援助等を受けている家庭に対する食料配付を積極的に実施するとともに、食料配付を通じて利用者と関わり、必要なその他の支援につなぐ努力もしていたことがわかった。

#### （3）子ども食堂の役割や価値に注目したヒアリング調査

以下のようなことが、ヒアリング結果から読み取ることができた。

（3-1）「子どものために」という呼びかけに集まるパワーは大きい。

（3-2）子ども食堂の運営をきっかけとして、自治会活動に30歳代、40歳代の人が加わるようになった。

（3-3）子ども食堂は、子どもたちの世代と高齢者世代とがつながる機会となっている。

（3-4）子どもに何かしてあげることで、自分も幸せを感じられる。

（3-5）子どもを通して、そして、親御さんを通して、福祉の街づくりにつなげていくことができる。

#### D. 考察

新型コロナウイルス感染症流行下において、感染症対策に留意しながら、子ども食堂は、その機能の一部を柔軟に変化させながら、子どもたちに食事を提供し、見守り支援を行ってきた。

感染拡大直後（2020年3～5月頃）では活動を休止した団体が50.9%だったのが、調査時（2021年1月頃）では休止団体は25.5%まで減少し、コロナ渦が継続する時においても活動を再開した団体が多くあった。

新型コロナウイルス流行下における対応（2021年1月頃）としては、「フードパントリー・弁当配布への切り替え」が61.2%、「手指の消毒等の感染防止対策を実施した上で通常開催」が37.8%、「参加人数の制限」が27.7%であった。

また、「お弁当を作って子ども食堂という場などで配布する」、「食材を配布する」、「複数の方法を組み合わせる」などが支援方法として採用されていた。

また、子どもたちの「食を確保する」、「短くても会える機会を確保する」、「必要なその他の支援に結びつくことが出来るように支援する」という配慮がされていた。

#### 結論

「子ども食堂」には、①柔軟な対応力があること、②協力し合うという人々のパワーを集めうる魅力があることが示唆された。

#### E. 研究報告

なし。

#### F. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

該当せず。